

## 2025年の10大成果 選定課題の概要

愛知県農業総合試験場

順位	課題名	概要
1	丸ごと甘い！イチジク新品種「愛知イチジク1号」を開発！ －黄緑色で皮ごと食べられる新品種を開発－	果皮色が黄緑色で、甘味が強く、皮ごと食べられる「愛知イチジク1号」を開発しました。 既存品種「樹井ドーフィン」にない形質を持つ品種の開発により、イチジクの新たな消費の喚起と生産の拡大が期待されます。(2025年8月22日記者発表済み)
2	極上品質！受精卵から復活した奇跡の紅い豚！ －デュロック種系統豚「アイリスD2(ディーツー)」を開発－	ロース肉が大きく、発育性に優れ、背脂肪が適度な厚さのデュロック種の系統豚「アイリスD2」を開発しました。これにより、枝肉格付け(極上～並)の向上や養豚農家の経営安定が期待できます。 豚熱の発生で開発中の豚を失いましたが、凍結保存していた受精卵を再生することで完成に至りました。(2025年9月25日記者発表済み)
3	トマトの茎を2回潰して収益UP！ －高温環境下でのトマト裂果対策技術の開発－	トマトは、9～10月は産地の切り変わりで品薄となり、単価が上昇します。しかし、この時期はまだ暑く、実が割れてしまう「裂果」が多発し、収益悪化の一因となっています。 本研究では、実のついている茎を2回ベンチで潰すことにより裂果発生率を1/7に減少させ、収益を47万円/10a向上させることができました。 ※本研究は、JAあいち経済連、トヨタネ株式会社と共同で実施しました。
4	恋する牛を鳴き声でキャッチ！ －牛の発情個体検知AIシステムの開発－	牛乳や牛肉の生産には牛の発情の把握が重要であり、省力的に多数の牛をモニタリングできる技術が求められています。今回、牛の鳴き声から発情個体を検知するシステムを共同開発＆特許出願しました。 個体識別精度は91%と高く、リモートで簡単に発情把握できるため、実用化に向けて大きく前進しました。(2025年5月23日記者発表済み) ※本研究は、「あいち農業イノベーションプロジェクト」において、愛知県立大学、ファーマーズサポート株式会社と共同で実施しました。
5	イチゴ「愛きらり®」の品種特性を生かした新作型をご提案します！ －局所温度制御により収穫開始時期の前倒しを実現－	愛きらり®(品種名「愛経4号」)は、愛知県とJAあいち経済連が共同開発したイチゴ新品種で、花芽分化が早く、早期出荷に向いています。 この品種特性を最大限に活用し、苗の短日夜冷凍処理と定植後の局所温度制御(クラウン部の冷却)により、さらに収穫開始を早め、収益向上が期待できる新作型を開発しました。
6	露地小ギク、3色揃って8月旧盆にきっちり咲かせます！ －8月旧盆に出荷できる露地小ギク品種の選定及び電照栽培技術を確立－	小ギクは8月の旧盆が最需要期で、最も単価が高くなりますが、温暖化に伴い、開花が前進し、高単価期の出荷の妨げになっています。 そこで、電照栽培試験を行い、赤、白、黄の3色揃った8月旧盆開花作型の確立に取り組んだ結果、白「めざめ」、黄「ひでよ」は6月15日消灯で、赤「紅奴」は6月18日消灯で最需要期に収穫できることを確認しました。 ※本研究は、農林水産省「ジャパンフラワー強化プロジェクト推進」で実施しました。
7	イネの防除はこれでイイネ！ －イネカメムシの効果的な防除体系を確立－	イネカメムシの発生量増加・加害による不稔穂の発生が問題となり、調査の結果、一部薬剤の感受性の低下が確認されました。 イネカメムシを中心とした斑点米カメムシ類に対する有効な防除体系を検討した結果、出穂期と出穂14日後の2回防除により被害を抑えることができました。
8	有袋「瑞月(ブランド名:あいみずき)」の収穫時期を簡単に見極め！ －有袋「瑞月」用カラーチャートを作成－	ナシ「瑞月」は、豊橋など一部産地で袋を被せる「有袋栽培」が行なわれています。 そこで、有袋「瑞月」専用のカラーチャートを新たに作成しました。愛知県内のナシ生産者12人にアンケートを実施した結果、カラーチャートの有効性が明らかとなり、簡易な収穫適期の見極めに活用できることを確認しました。
9	小麦作の窒素化学肥料を25%削減！ －鶏ふんを利用した減化学肥料栽培技術の開発－	小麦「きぬあかり」について、基肥の化学肥料の半量を鶏ふんに代替することにより、慣行栽培と比較して、収量を維持しながら窒素化学肥料を25%削減できることを実証しました。 併せて、リン酸、カリの化学肥料についても削減が可能であることを確認しました。 ※本研究は、農林水産省委託プロジェクト「輪作体系における持続的な小麦生産の実現に向けた減化学肥料・減化学農薬栽培技術の確立」で実施しました。
10	環境DNAでため池に生息する魚種がわかる！ －農業用ため池における環境DNA分析によるモニタリング法の開発－	ため池整備事業では環境保全対策やその効果を評価するため、事業着手前後に生物調査を行っていますが、池干しや捕獲調査は労力がかかることが課題でした。 そこで、より省力的な調査手法として環境DNA分析の導入を検討し、一定の精度があることを確認しました。